

## 沖縄の軍事基地と地域社会 (6)

### －変容する読谷村の自治組織－

大阪人間科学大学 杉本久未子

#### 1. 目的

読谷村では多くの土地を米軍基地として接収され、戦前からの字の共同性を「元の字有地での共住」という形で実現しえなかった。そのため属人的自治組織によって字の共同性や生活文化が維持されてきた。しかし、基地返還、周辺からの住民の流入にともない属人的な住民組織の見直しが必要となっている。本報告は読谷村における住民自治の現状と課題を、軍事基地とのかかわり、特に基地返還と跡地利用の動きを踏まえて分析することを目的とする。

#### 2. 研究方法

先行研究と行政資料、自治体インタビュー等によって住民組織の歴史と現況を把握する。また、自治会長に対する、①戦後の移動の歴史や地域の変化、②自治会組織と自治会行事、③住民生活や地域産業、④基地とのかかわり(含む跡地利用)についてのインタビュー調査から自治会のタイプ分類を行い、軍用地がもつ意味を検討する。

#### 3. 結果

読谷村では2014年に小学校区を基準とした新たな行政区域(19区)を設定し、行政サービスを属地的に実施するための一步を踏み出した。現在のところ行政区と自治会活動は別のものと位置付けられているが、各自治会は未加入者への勧誘を強化しており、活動拠点である字公民館を利用した高齢者サロン(ユイマール)や子どもエイサーなど自治会員に限定しない催しも増加してきた。

行政区域の設定とともに新たな自治会が1つ加わり、読谷村の公認自治会数は24になった。それぞれの自治会は、設立の年度や会員規模、基地とのかかわりも多様であり、常勤役員の数、自治会費、自治会予算、自治会行事など活動内容もそれによって異なっている。返還跡地の活用が緊急の課題となっている自治会、字有地の軍用地料収入が自治会活動を活性化している自治会、返還により軍用地料収入が減少し返還跡地の有効活用や新たな資産運用を開始した自治会など、基地返還の動きが自治会活動にも影響している。自治会のアイデンティティを強めるために、伝統芸能の継承や復活、字誌や記念誌の編集なども積極的に行われている。

#### 4. 結論

読谷村の自治会は現在も会員の住民たちを結びつける重要な組織となっている。全ての自治会が活動拠点である公民館や常勤スタッフを持ち、自治会費のほか行政からの補助を最低ベースとした財政的裏付けを持っていることが多様な活動を可能としている。青年会、婦人会、子ども会などの団体活動も継続している。基地問題への対応や返還跡地の利用、さらには祭礼や伝統行事の継続という共通の課題を抱えていることが、住民たちの共属感情を高めていることが影響している。しかしこのことが村全体として見れば、多くの自治会への未加入者を生み出しており、行政区と自治会の関係をどのように再構築するかが課題となっている。

#### 文献・資料

橋本敏雄 2009 『沖縄読谷村「自治」への挑戦 平和と福祉の地域づくり』彩流社

杉本久未子 2016 「読谷村の自治会活動と基地問題」難波孝志『沖縄振興の計画と現実 - 返還跡地再開をめぐる合意形成と公共性 -』科研報告書

読谷村 2015 『読谷村自治会振興基礎調査 報告書』